

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：32416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01481

研究課題名(和文)「ゲートウェイ・モデル」から読み解くワシントン政治の力学の実証研究

研究課題名(英文)The "gateway model" analysis of the Washington power politics.

研究代表者

和田 修一(WADA, Shuichi)

平成国際大学・法学部・名誉教授

研究者番号：30364863

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1)首都ワシントンを中心とするアメリカ政策決定過程の分析枠組みを提示する、2)その枠組みの中にアメリカ政策決定に影響を与える組織や団体および個人である「アクター」を位置づけて分析する、との2つの目的の下で行われた。

第1に関しては、連邦議会、大統領・行政府、連邦裁の「政策決定アリーナ」とそれを取り囲む「政策コミュニティ」、ワシントンの外の「グラスルーツ」という3つの空間からなる「ゲートウェイ・モデル」を提示した。それ道具として、第2の目的であるシンクタンク、企業、外国政府などのアクターが「政策コミュニティ」での活動を通じて政策決定に影響を与えるというアメリカ政治の特徴を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究の意義は、アメリカ政治・外交、会社法、経営学という多様な専門分野を統合した学際的アプローチに基づいて実施したことにある。分析の道具として新たに設定した「ゲートウェイ・モデル」によって、政策決定アリーナを取り囲む「政策コミュニティ」の役割に注目しつつ、分析を行った。

従来から強調されてきたロビイングによる影響力行使のみならず、外国政府や国外企業も含めてさまざまなアクターが参加したコミュニティでの議論や活動が、直接・間接に政策決定に影響を与えている点は重要である。この政策コミュニティの役割を認識することは、アメリカの政治過程のダイナミズムを理解する上で、きわめて有益であると言える。

研究成果の概要(英文)：This project has two goals: to provide an analytical framework of the U.S. decision-making process; and to analyze the activities of various actors, including foreign ones, aiming at exerting their influence on the decision-making.

For the first goal, we propose the "gateway model" as an analytical tool with a threefold structure: the decision-making arena with three branches of the U.S. government; the policy community, a political space surrounding the decision-making arena in Washington, D.C., where various actors are working vividly to promote their interests in U.S. domestic and foreign policies; and the "grassroots level," the area beyond Washington, D.C.

As our second goal, we analyzed individual actors and the role of the policy community by utilizing the gateway model. Along with the lobbying process in influencing the decision-making arena directly, we can highlight the dynamic and active role of the policy community, as one of the unique characteristics of U.S. politics.

研究分野： 対外政策(政策決定という国内政治、外交政策の実施や国際社会の反応という国際関係論) アメリカ政治

キーワード： アメリカ政治・外交 政策決定 アメリカ法 シンクタンク 企業の戦略的活動 ゲートウェイ・モデル 米中関係

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

アメリカの政策決定過程では、連邦議会と大統領・行政府の「抑制と均衡の原則」に基づいた相互の牽制や駆け引きだけでなく、利益団体や企業とロビイスト/コンサルタントを通じた議会や行政府へのロビイングとともに、シンクタンク、NGO/NPO、マスメディアなどのさまざまな「アクター」が積極的に活動している。加えて、グローバル化の進展に伴い首都ワシントンが国際的政治都市としての重要性を増す中で、外国政府や外国企業なども、在ワシントン大使館や企業が設置したワシントン事務所を通じて、積極的に活動している。

首都ワシントンで繰り広げられるアメリカ連邦レベルの政策決定過程の特徴について、新たな視点で、さまざまなアクターのダイナミックな活動を捉えることを目標に据えた。その準備段階では、日本企業の COCOM に違反した不正輸出を契機に 1980 年代後半に日米摩擦の焦点の 1 つとなった「東芝機械事件」について事例研究を行い、日本政府や日本企業が制裁の緩和に向けてどのようにアメリカ議会や行政府に働きかけたかについて考察した（『東芝機械事件』をめぐる日米関係の再考察：『ゲートウェイ』アプローチから見たワシントンの反応と日本政府、東芝の対応』『平成法政研究』23 巻 2 号、2019）。

さらに、アメリカ政治・外交の専門家だけでなく、会社法や経営学の専門家を研究メンバーに加え、学際的なアプローチを通じてアクターが政策決定に対してどのように影響力を行使しようとしているかを考察することを目標に設定した。

2. 研究の目的

このプロジェクトは、2 つの目的の達成を目指して行われた。第 1 が、首都ワシントンを中心とするアメリカ政策決定過程を理解分析するための「共通の枠組み」、あるいは道具 (tool) を提示することである。アメリカ政治・外交以外のフィールドを専門とする研究メンバーが加わったことで、この基礎作業はアプローチを共有するために極めて重要となる。

第 2 がその枠組みに基づいて、政策決定を巡る「政策コミュニティ」と「グラスルーツ・レベル」という首都ワシントン内外の動向や変化を考察するとともに、政策決定をアメリカ政策決定に影響を与えようと活動している組織・団体および個人である「アクター」をモデルの中に位置づけて、その活動と影響力の行使を分析することである。その分析においては、会社法や経営学の専門家が加わったことで、より一層多角的な視点から考察、分析を行うことが可能になると期待できる。

3. 研究の方法

研究開始当初には、文献調査に加えて、首都ワシントンでのインタビューを中心とした現地調査に力点を置くことが計画されていた。ところが、研究を開始する時期であった 2020 年春に、新型コロナ・ウイルスの世界的流行が起こってしまった。その対策として、アメリカを始めとする海外への渡航が 2 年以上にわたって大きく制限される事態に陥ってしまった。その結果、研究の実施に遅れが生じ、科研費に基づくこのプロジェクトの研究実施期間を 2023 年度まで 1 年間延長せざるを得なかった。

また 3 年目の 2022 年夏以降にようやくアメリカへの渡航規制が緩和され始めたが、アメリカ国内のインフレ、ウクライナ戦争勃発によるエネルギー高騰を受けた渡航費（航空券）の高額化、歴史的な円安によるアメリカでの滞在費の高騰と、現地調査を行う上で 3 重苦の資金的困難にも直面した。コロナ禍と資金不足に対応するため、アメリカへの現地調査を中心とした研究方法を縮小し、代わってインターネットによるデータ収集に重点をシフトするとともに、オンラインを通じ研究会の実施やワシントンの研究者へのオンライン・インタビューなども行ったの実施となった。

4. 研究成果

(1) 第 1 に取り組んだのが、首都ワシントンの政治過程を分析するための「共通の枠組みづくり」である。これは専門が異なる研究メンバー間で共通認識を構築するためでもある。それは 2019 年の論文『東芝機械事件』をめぐる日米関係の再考察：『ゲートウェイ』アプローチから見たワシントンの反応と日本政府、東芝の対応』で提示した「ゲートウェイ・モデル」を原型として、研究メンバーとの議論を重ねる中で何度か修正を加え、最終的には、「三次元風」のモデルとして完成させた（つぎのページの「図 ゲートウェイ・モデル」参照）。従来のモデルでは政策決定をめぐる空間を平面的な 3 重の楕円で表現していたが、このような修正によって、それぞれの空間のイメージがつかみやすくなったと言える。

この図に示したように、ゲートウェイ・モデルは 3 段階の空間により構成される。一番上が連邦議会、大統領・行政府、連邦裁判所の三権によって形成される政策決定の舞台（「政策決定アリーナ」）である。日本のような議院内閣制の下では「政府」とは内閣を中心とする行政府を指すが、アメリカの場合連邦政府はこの三権で構成され、国内政策や外交政策の決定はこの舞台で繰り広げられる。

第2が政策決定アリーナの下位に位置し、アリーナを取り囲む「政策コミュニティ」である。ここでは利益団体やロビイスト/コンサルタントというロビイングの専門家に加えて、シンクタンク、大学の研究所、NGO/NPO、マスメディアが活動している。また外国政府や外国の企業がアメリカの政策決定に影響を与えようとする場合、この政策コミュニティに属する在ワシントンの大使館や、在米企業あるいは首都ワシントンの駐在事務所をつうじて活動する。この首都ワシントンにある政策コミュニティは、右下の「地図ワシントンの政策コミュニティ」に二重破線で表したように、地理的には長辺が4キロメートル、短辺が2キロメートルの非常に狭い地域を中心に規定した。この狭いエリアの中に、連邦議会、ホワイトハウスと多くの省庁、連邦最高裁という政策決定アリーナを構成する三権に加えて、シンクタンクやNGO/NPOの本部、アメリカの業界団体本部、ロビイストやコンサルタントの事務所、企業のワシントン事務所などのアクターが集中しており、その空間で精力的に活動している。

最後に、首都ワシントンの外に位置する空間であり、それを「グラスルーツ・レベル」と名付けた。その空間には上院議員の選挙区としての州や下院議員の選挙区のほか、州政府、それ以下の郡・市・町レベルの地方政府などが含まれる。

このゲートウェイ・モデルの特徴は、特定のアクターがアメリカの政策決定に影響を与える行動パターンを説明しようとする際に有効であるという点にある。すなわち、「政策コミュニティ」や「グラスルーツ・レベル」のどこを「入り口（ゲートウェイ）」として、その後どのような活動を通じて政策決定アリーナに向けて働きかけを行うのか、をダイナミックに捉えることができる。

(2) 日本の政策決定過程と比べた場合、1)アメリカの政策決定アリーナがオープンかつアクセスのチャンネルが多いため、権力へ影響力を投影することが容易であり、2)首都ワシントンの政策コミュニティという空間もオープンで、参加することが容易であるとともに、そこでの活動が活発に繰り広げられ、かつ外部からでも可視的であるという重要な違いがある。それは、1)「請願」という政治活動が合衆国憲法修正条項1条にも明記され保障されていることから、ロビイングに関する法律が、ロビイング自体を制限したり禁止したりするのではなく、ロビイストの活動の透明性を確保することにその力点が置かれている、2)「政治任用」の伝統から、行政府の上層のポストが政権ごとに大量に入れ替わることから、「リボルビング・ドア（回転扉）」にも例えられる“行政府と民間との大量の人事交流・入れ替え”が定期的に行われ、両者の結びつきも強いこと、3)議会と大統領の抑制と均衡に加えて、議会内では上院と下院、同じ院での委員会同士、委員会とその下部に属する多くの小委員会など、権力の分散が進んでおり、互いに競合関係にあることから、外部のアクターが政策決定に影響を与えようとする際のチャンネルが多いこと、4)議会内の活発な立法活動とともに、行政省庁が法律を運用するための規則を作成する段階において、一般から意見の募集と聴取（「パブリック・コメント」）およびコメントに対する回答を担当省庁に義務づけている、などの特殊アメリカ的な特徴があるからである。

(3) このような枠組みを念頭に、研究メンバーがそれぞれの専門の領域に基づいて「政策コミュニティ」や「グラスルーツ・レベル」の最新の動向やその変化、そして特定の「アクター」に関する組織や制度、活動についての考察を行った。まず、企業の政治活動についてである。

ワシントンを中心とした政策コミュニティを規制しているルールについて、会社法上の議論との関係から、日本などと比較分析した。アメリカでは、会社法の観点から、取締役と株主との利益相反関係の問題として議論しているが、そこでいう株主利益とは金銭的利益のみならず

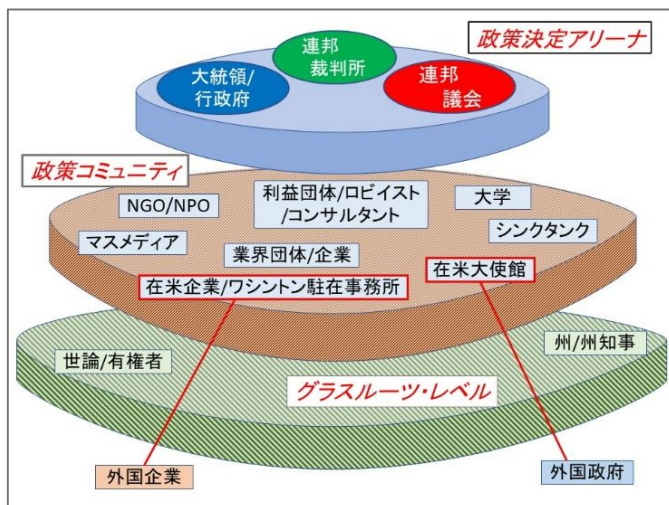
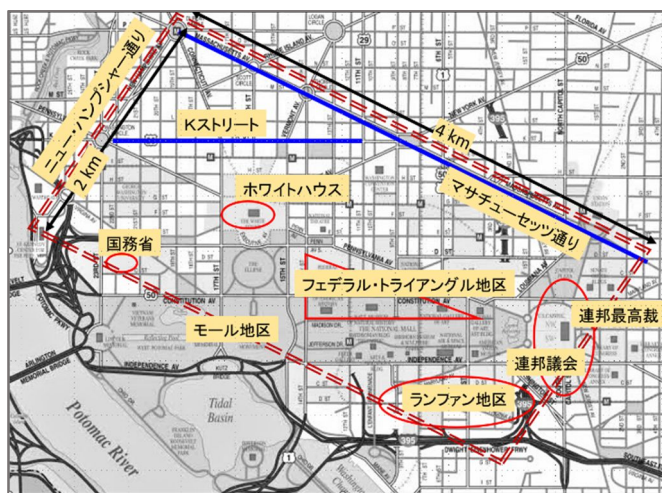


図 ゲートウェイ・モデル



地図 ワシントンの政策コミュニティ

株主の思想良心の自由まで含むのが議論となっていることが分かった。そして、株主利益を保護する上で、株主に対する情報開示のみならず、株主総会による関与が必要になるのか否かが問題提起されており、これは「所有と経営の分離」という株式会社の根本的な問題につながるものであることを明らかにした。

(4) ゲートウェイ・モデルで「グラスルーツ・レベル」に位置づけられるアメリカの地方政治の特徴と地方のメディアの役割についても考察を行った。アメリカでは連邦制に基づき地方が自立していることから、政党が地方ごとに組織されており、政治的インフラも独自に形成されてきた。その中で、メディアは地方の新聞などは独自性が強く地方の政治を情報面で支えてきた。しかし、インターネットの台頭もあり、各地方メディア（新聞、ローカルテレビ局）の経営は加速度的に悪化している。

その一方で、近年、ニューヨークやワシントンの主要メディアが圧倒的に強くなった。主要メディアの政治情報は「ワシントン発」のものが中心であり、ワシントンの政策形成ゲートウェイ・モデルの中での政治情報伝達の中心を支えているのは言うまでもない。一方で地方メディアは生き残りのために、地方独自の情報は減らしつつ、AP通信社などが提供する国政・国際情報の割合を増やすという戦略に出ている。つまり、ワシントンの政策形成ゲートウェイ・モデルで作られた情報が、地方メディアでも多くを占めるようになった。さらに、地方の情報を最低限残すこともできない地方紙が多く生まれており、「ゾンビ新聞」と呼ばれ、地方情報もカットし、ほぼ AP の情報だけを掲載し、広告料などで運営される新聞も出てきていることを論じた。

(5) 地方メディアが担ってきた地域ごとの「政策形成ゲートウェイ・モデル」を情報面で支える役割が破壊的に弱くなる中、実際に地方紙が衰退している地域では議員や公務員の汚職が増え続けている。その一方で、首都ワシントンの政策コミュニティで作られた情報がアメリカの地方を圧倒することは、政治的分極化をさらに悪化させることでもある。地方の読者や視聴者には中央のニュースが厚く報じられ、分極化が進む一方で、地域ごとの「政策形成ゲートウェイ・モデル」が崩れる中、自分たちに必要な地方の情報が消え、地域政治が機能不全の状況になっている。

(6) アメリカの文化戦争についても、さまざまな角度から論じた。その中で、メディアが「売れるものを売る」傾向になり、客観性が薄れ、政治的分極化が悪化していることについても深く検証した。政治情報で保守とリベラルという 2 の色が明確になっていることが、文化戦争の争点を必要以上に大きくすることにつながっている。ワシントンの政策形成ゲートウェイ・モデルの中での政治情報伝達で目立つようになったこの客観性を度外視するメディアの病理は、健全な民主主義をむしばんでいるという課題を指摘した。

(7) ウクライナ戦争の勃発を受けて、ネオコンの牙城であるシンクタンク「戦争研究所 (ISW)」のプレゼンスが、ワシントンの政策形成コミュニティで目立っている事実も説明した。ウクライナ戦争へのアメリカの政策や対応を議論する行政府の政策担当部署（国防総省、国務省）議会（外交、軍事、情報などの委員会、小委員会）軍需産業（利益団体）の「鉄の三角形」で生み出される政策の情報が、シンクタンクである戦争研究所で一定の角度を付けられて拡散される。また、そもそも「鉄の三角形」の一部だった人物や現在も強く関連する人物が、戦争研究所の幹部・研究員で要職を担っている。ウクライナ戦争への政策形成をゲートウェイ・モデルの視点で見つめると、このように「利益」をめぐるさまざまな思惑が浮かんでくる。

(8) ゲートウェイ・モデルに基づいて、中国が取り組んだアメリカへの外交攻勢と首都ワシントンの政策コミュニティの反応・対応についても分析した。中国は 2010 年頃から「軟實力 (ソフトパワー)」や「公共外交 (パブリック・ディプロマシー)」の方針に基づいて、アメリカに対して中国文化を強調した外交攻勢を展開していった。首都ワシントンの政策コミュニティにある有力なシンクタンクに対して香港の財団を通じて研究資金を提供したり、全米の多くの大学に対して「孔子学院」と呼ばれる中国語学習のプログラムを実施するための資金を中国政府の下部機関が助成した。

当初それらの中国マネーはアメリカでも歓迎されたが、米中関係が 2014 年以降徐々に悪化していくのに伴い、首都ワシントンの政策コミュニティを中心に、中国の文化外交攻勢の背後にある政治的意図について警戒する議論が活発化していった。トランプ政権が 2018 年から対中批判を一層明確にしたことと軌を一にして、政策決定アリーナでは議会の公聴会などで中国問題が取り上げられ、中国の文化外交に規制を加えようとするさまざまな立法活動が見られた。その結果、中国からワシントンの政策コミュニティへの研究資金提供は大きく減少し、多くの大学で孔子学院が閉鎖に追い込まれたことを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 和田修一	4. 巻 28-2
2. 論文標題 「中国のワシントン政策コミュニティへのアプローチとその帰結: “ゲートウェイ・モデル” に基づく事例研究」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 『平成法政研究』	6. 最初と最後の頁 1(252)-148(105)
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前嶋和弘	4. 巻 5-3
2. 論文標題 「米国の政治・社会の分断と民主主義の課題」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『安全保障研究』	6. 最初と最後の頁 56-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前嶋和弘	4. 巻 93
2. 論文標題 「バイデン政権の対中政策と日米同盟」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『国際情勢紀要』	6. 最初と最後の頁 57-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡部 暢 林 孝宗	4. 巻 6
2. 論文標題 「法と経営学の対話について - コーポレートガバナンス研究からの考察 - 」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『法と経営研究』	6. 最初と最後の頁 67-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田修一	4. 巻 27-2
2. 論文標題 「ニクソン以降の米中関係の展開と中国の文化外交攻勢」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『平成法政研究』	6. 最初と最後の頁 1(266)-85(178)
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林 孝宗	4. 巻 5
2. 論文標題 「アメリカにおける会社の政治献金と取締役の法的責任」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『法と経営研究』	6. 最初と最後の頁 85-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前嶋和弘	4. 巻 -
2. 論文標題 「アメリカ地方政治を支えるもの 政治システム、政党、政治的インフラ」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 久保文明・21世紀政策研究所編『50州が動かすアメリカ政治』	6. 最初と最後の頁 41-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前嶋和弘	4. 巻 -
2. 論文標題 「アメリカの地方政治のレベルにおけるメディア 重要な役割、急激な危機的な変化」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 久保文明・21世紀政策研究所編『50州が動かすアメリカ政治』	6. 最初と最後の頁 63-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田修一	4. 巻 58-2
2. 論文標題 「アメリカ政治過程の新しい分析視点ーワシントンの『政策コミュニティ』と『ゲートウェイ・モデル』ー」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『法政論叢』	6. 最初と最後の頁 9-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 孝宗	4. 巻 54-3
2. 論文標題 「取締役会における多様性について法的考察 - アメリカでの議論を参考にして」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『比較法学』	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 和田修一
2. 発表標題 “ The Policy-making process in Washington and Tokyo, and China ' s influence. ”
3. 学会等名 A Policy Roundtable Discussion at the Maureen and Mike Mansfield Foundation (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 前嶋和弘
2. 発表標題 “ American Domestic Politics and U.S.-Japan Relations. ”
3. 学会等名 SMU Tower Center and its Sun & Star Program on Japan and East Asia, Southern Methodist University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 渡部 暢
2. 発表標題 「不確定性下におけるグローバル化構想の形成プロセスーロビー活動にフォーカスした定性研究」
3. 学会等名 法と経営学会分科会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 和田修一
2. 発表標題 「アメリカ政治過程の新しい分析視点ーワシントンの『政策コミュニティ』と『ゲートウェイ・モデル』ー」
3. 学会等名 日本法政学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 和田修一
2. 発表標題 「ゲートウェイ・モデルから見たトランプ政権の対中政策とワシントン政策コミュニティの動き」
3. 学会等名 平成国際大学社会・情報科学研究所主催研究報告会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 前嶋 和弘	4. 発行年 2022年
2. 出版社 小学館	5. 総ページ数 258
3. 書名 『キャンセルカルチャー』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	前嶋 和弘 (MAESHIMA Kazuhiro) (10350729)	上智大学・総合グローバル学部・教授 (32621)	
研究分担者	林 孝宗 (HAYASHI Takamune) (40731451)	中央学院大学・商学部・講師 (32505)	
研究分担者	渡部 暢 (WATANABA Nodoka) (60851342)	茨城キリスト教大学・経営学部・助教 (32101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関